

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際農業研究協議グループ (CGIAR) 拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	203,044千円	総合評価	C
拠出先 国際機関名	国際農業研究協議グループ (CGIAR)						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>(1) 設立経緯等・目的：国際農業研究協議グループ (CGIAR) は、1971年、開発途上国における食料増産、農林水産業の持続可能な生産性改善により住民の福祉向上を図る目的で、世界銀行、国連食糧農業機関 (FAO) 及び国連開発計画 (UNDP) が発起機関となり、日本を含む先進国16か国、地域開発銀行、民間財団等が参加して設立。CGIARは世界各地に地域の農林水産業の特性に根ざした国際農林水産研究を実施する15の研究センターから構成されており、それらのセンターはそれぞれ独立した機関として活動。</p> <p>具体的には、気候変動や生物多様性、防災、ジェンダー主流化等の横断的政策課題を重視しつつ、農作物の品種の遺伝資源を保存・評価し、各国の気候や貧困層の栄養改善等の観点から適正な品種を開発し、各国に提供するほか、病虫害対策、農地の保全など天然資源の管理や保全、政策形成のためのデータ分析及びその提供、開発途上国の専門家養成の研修を実施。また、2016年には主要課題ごとに16の横断型研究プログラムを設定し、各センターの活動の連携と成果の最大化を促進している。</p> <p>(2) 拠出の概要及び成果目標：本拠出金は、CGIAR基金を通じ、主に、日本の重視するコメや気候変動対応等の研究プログラムの実施経費のほか、日本人人材育成を目的とした各研究センターへの運営経費等に充てられる。CGIARのジーンバンクにおける遺伝資源保存及びそれを活用した新品種開発の促進を中心とした支援、日本の関心が高いコメの増産、気候変動への対応、栄養改善分野等への拠出を通じ、農業生産性の向上を図り、地球規模課題となっている食料安全保障問題の解決に資することを目標とする。また、若手や女性研究者を含む農林水産業研究分野で国際的に活躍できる日本人研究者の育成を目標とする。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<p>・CGIARは、貧困、飢餓、環境破壊のない世界を目指し、アグリ・フードサイエンスとイノベーションの活用による、特に女性を中心とした貧困状況の改善、農業生産性と強靱性の増大、経済成長と食生活の改善、気候変動やその他災害に備えるための資源管理を達成することを使命としている。具体的には、15の研究センターとそのパートナー機関による唯一の地球規模の農業研究ネットワークを有し、貧困の削減、食料及び栄養改善の向上、資源の改良と環境システム保全の3つの達成目標を掲げ、農林水産業研究とその成果の利用を通じて、持続可能な開発目標 (SDGs) (特に目標1 (貧困)、2 (飢餓)、3 (保健)、5 (ジェンダー)、6 (水・衛生)、8 (経済成長と雇用)、10 (不平等)、12 (持続可能な生産と消費)、13 (気候変動)、15 (陸上資源)、16 (平和)、17 (実施手段)) の達成に貢献することを目指している。</p> <p>・SDGs達成に貢献するための議論に基づき、CGIARは、2016-30年の間にその活動と成果を最大化するための「CGIAR戦略的成果枠組 (Strategic Results Framework, SRF)」を2015年に策定し、3つのCGIARシステムレベル目標 (System Level Objectives, SLOs) と2030年時点の具体的な達成数値目標を定めている。</p> <p>①SLO1：貧困の削減 (気候変動とその他災害に対する強靱性増大、小規模農家のマーケットアクセス向上、収入と雇用の増加、生産性向上)</p> <p>②SLO2：食料改良と健康のための栄養安全保障 (貧困及びその他弱者の食事改善、食料安全保障の改善、より良い農法を通じた人と動物の健康改善、生産性向上)</p> <p>③SLO3：資源の改良と環境システム保全 (自然資本強化と気候変動からの保護、モノとサービスのエコシステムからの利益拡大、農環境システムのより持続的な管理)</p> <p>・また、横断的な課題として気候変動、ジェンダー及び若者、政策と社会制度、能力開発が掲げられ、これらの課題への対応を通じて活動の効果の最大化をはかることとしている。</p> <p>・このSRFの下、15の研究センターの横断的な研究プログラム (第2期CGIAR研究プログラム (GRP)) が2016年に策定され、全ての研究プログラムが、SLOsの実現を通じてSDGsの達成に資することを前提に、2017年から6年間の予定で実施されている。</p> <p>・CGIARの遺伝資源を活用した新品種開発等に係る論文で2017年中に公表されたものは2,234件に上り、品種開発へ貢献している。</p> <p>・達成した成果については、CGIARは、ホームページへの掲載、DVD配布、フェイスブックの活用、シンポジウム開催等を通じて、積極的に情報発信を行っている。また、各国政府への政策提言書等を通じて成果を発信している (2017年は159件)。</p> <p>・直近10年間で、低所得国において2,000万人の栄養状態の改善、農民の収穫及び所得並びに子どもの栄養の改善、穀物及び家畜の病気への緊急の対応、改良された小麦へのアクセス拡大、アフリカのサブ・サハラ地域の13か国におけるコメの増産等へ貢献している。</p> <p>・CGIAR自体が国際研究機関間の連携を促進するための組織であり、上記のとおり、研究センターの横断的な研究プログラムであるGRPを策定し、効率的・効果的な研究開発</p>						

	<p>を実施している。各 CRP には、CGIAR 傘下の研究センターのみならず、世界各国の国際農業に関する研究機関等（オーストラリアの連邦科学産業研究機構（CSIRO）やオランダのワーヘニンゲン UR 等）が基幹パートナー（参加主体）として参加しているほか、Future Earth、Crop Trust や Global Forum on Agricultural Research and Innovation (GFAR) 等の国際イニシアティブとの連携も積極的に行われている。日本からも、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）がコメに係る CRP に参加している。また、JIRCAS は、コメ、コムギ、飼料作物、ササゲ、ヤム分野でも CGIAR と連携している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本は CGIAR 設立時からのメンバーとして、意思決定機関であるシステム理事会への参加を通じて、日本の政策的関心に即した研究開発への働きかけを行っている。 ・60 年代のアジアにおけるコメと小麦の生産の飛躍的な増大（「緑の革命」）は、CGIAR の前身であった研究センターの一部を構成する国際稲研究所（IRRI）と国際トウモロコシ・小麦改良センター（CIMMYT）による品種開発（日本人研究者による開発）がその契機となり、70 年代以降、CGIAR を通じて広く世界に普及したといえる（Nature 誌の試算では、この貢献がなければ発展途上国での食料の生産量は最大 70% 減、また国際価格も 30-50% 上昇したとされ、その経済効果は 2000 年時点で 5,000 億円に上るとされている。）。 ・また、コメの世界全体の生産量は過去 50 年間で約 3 倍に増大しており、これには CGIAR 傘下の IRRI 等の大きな貢献があった。90 年代、CGIAR 傘下のアフリカ稲センター（旧 WARDA、現 AfricaRice）において、日本人研究者により開発された稲の新品種（ネリカ米）が、アフリカ開発会議（TICAD）の目的の達成にも貢献し、アフリカの稲作振興に大きく貢献した。 ・世界で流通する小麦品種の多くが CGIAR 由来であり（アメリカでは 60%）、CGIAR の研究が小麦生産の向上にもたらした利益は年間 22-31 億ドルに達すると推定されている。
2 組織・財政マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・外部監査 対象年度：2016 年、実施主体：PwC、報告・提出月：2017 年 6 月、結果及び対応：特段の指摘事項なし ・内部監査 対象年度：2017 年、報告・提出月：2018 年 4 月、結果及び対応：特段の指摘事項なし ・CGIAR 基金は、発起機関の一つである世銀が管理している。センターごと、更に研究センター全体について、システム理事会（CGIAR の意思決定機関）の諮問機関である独立科学パートナーシップ委員会（ISPC）及び独立評価機関（IEA）による成果や運営への評価、国際的に評価の高い監査法人による外部監査等が実施されている。 ・現在、現行の財政マネジメントシステムやガバナンス構造の見直し等を行っている。各研究センターで内部監査計画に従って不正防止のための内部告発制度の効果的運用等、ガバナンス向上のための改善を図っている。 ・CGIAR 事務局及び 12 研究センターの財務諸表は、国際財務報告基準に準拠（国際食料政策研究所（IFPRI）は米国一般会計原則の報告基準に準拠しており、国際熱帯農業研究所（IITA）及び国際乾燥地農業研究センター（ICARDA）は 2018 年に国際財務報告基準に移行予定）。 ・財政状況の報告 報告・提出月：2017 年 9 月（2016 年） ・2016 年 7 月に、それまで別々に存在していた基金理事会、コンソーシアム理事会を統一し、システム理事会に改編され、運営の効率化・スリム化が実施された。 ・成果重視型管理システム（Result-based Management System, RBM system）の枠組み策定が行われており、継続実施されている組織運営・管理の効率化に大きく貢献することが期待されている。2017 年より JIRCAS から CGIAR 事務局に派遣された日本人研究員が Program Performance Senior Officer として同枠組み策定にも参加している。 ・日本は、CGIAR のシステム理事会メンバーとして、毎年 2 回定期的に開催される同理事会及び臨時に開催されるテレビ会議等の機会を通じて、より効率的な案件選定、事業の実施、基金の運営改善に向けた要改善事項を提示し、次会計年度の予算案に反映するよう働きかけており、CGIAR のマネジメント改善につながっている。 ・事業を効率的・効果的に実施するために、日本が支持していた 3 年サイクルで事業を進めるビジネスプランが 2019 年 1 月から導入されることが決定された。
3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・CGIAR の研究は、世界の食料生産の向上に大きく貢献するものであり、地球規模の食料供給の安定は、日本の食糧安全保障上、不可欠である。 ・CGIAR の活動を通じ、日本が重視するコメの増産や気候変動への対応、栄養改善等により SDGs の達成に貢献することは極めて重要。 ・また、CGIAR への拠出は、研究を通じ、食料増産、国際的フードバリューチェーンの構築や強化、日本の民間部門との連携、若手及び女性研究者の「挑戦」の機会の提供等、主要な政策課題への対応に資する。 ・日本は CGIAR 設立当時の理事国メンバーであり、CGIAR における日本の貢献は、事務局及び他の理事国から高く評価されている。

- ・日本は、システム理事会のメンバーとして、CGIAR の CPR や、今後の取組方針等について、日本の立場を発信するとともに、積極的に議論に関与し、日本の関心事項を反映させるための働きかけを行っている。
- ・日本人理事（CGIAR の研究所幹部等。理事会のメンバーではない。）3名が各研究センターの研究戦略策定に関わるとともに、日本人研究者を通じ、日本人若手研究者の受入れや日系企業との連携が拡大するなど、地球規模での食料問題への貢献を通じて日本のプレゼンスが向上している。
- ・現理事国の任期は 2019 年 6 月までとなっているが、次期理事国（2019 年～2021 年）選出については、理事国シートが拠出額を元に選出されることから近年の日本の拠出額の減少により現状では、理事国シートを維持することは非常に厳しい状況。他方、日本はシステム理事会において投票権を有するアジア唯一の国であり、日本の要望を踏まえ、本年のシステム理事会において、事務局は、新たなビジネスプランの中で現在の理事国の任期を 2 年延長（注：2020 年 11 月改選、2021 年 5 月着任）する案を提案した。
- ・CGIAR は、日本大使館がない等日本自身では活動が困難な国においても開発事業の支援を行っており、二国間支援を補完する重要な役割を果たしている。
- ・CGIAR と日本の二国間支援との連携としては、JICA と共に、コロンビアにおいて、遺伝的改良と先端フィールド管理技術の活用によるラテンアメリカ型省資源稲作の開発と定着プロジェクトを実施していること等が挙げられる。
- ・食料増産や栄養改善は紛争後の平和構築の取組等としても非常に重要であり、日本は、相手国政府からの要請に基づき、地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）、第三国研修、技術移転能力向上プロジェクト等日本の技術協力のスキームで、CGIAR と連携しながら最大限の効果を得るべく取組を行っている。
- ・CGIAR 事務局長は年に 1 回の割合で訪日し、外務省、農林水産省の幹部と意見交換を行っている（最近では 2017 年 7 月及び 2018 年 6 月に訪日）。また、電話会議でも頻繁に意見交換を行っている（2018 年は 2 月と 5 月に実施）。更に 15 の研究センター所長や関係者も頻繁に訪日し、外務省、農林水産省幹部等と事業連携等について意見交換を行っている。
- ・近年では、CGIAR 各研究センターの日本人研究員と日系企業とが連携し、新商品開発の取組（共同研究）等が進められている。例えば、国際生物多様性センター（ケニア事務所）(Bioversity International)と日清食品（即席麺の開発）、IITA（ナイジェリア）と太陽インダストリー（魚のエサ生産技術）、IITA とホンダ（小型農業機械導入）、国際熱帯農業研究センター（CIAT）と味の素（耐病性の高いキャッサバ供給等）、AfricaRice と味の素（発酵肥料を用いた稲作栽培技術）の連携が行われている。
- ・CGIAR 事務局に対し、農林水産省が実施するアグリビジネス創出フェアへの招待や、食品産業センターの取組の紹介等を行うとともに、日本人研究者に対し日本企業の紹介を行うことにより、上記の成果につながっている。

4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数	うち、	うち、	日本人職員の比率	日本人職員数	日本人幹部職員数
		(専門職以上。以下同じ。) (2017 年 12 月末時点)	日本人職員数	日本人幹部職員数	(2017 年 12 月末時点)	(前年同時期)	(前年同時期)
	ドナー：36（ゲイツ財団等 5 団体を含む。）	1,810	46（※）	0	2.5%	28（※）	0

(※) 2017 年は、2016 年とは人数のカウント方法（対象者）を変更した。

その他特記事項：

- ・日本の拠出率は 1.3%（2016 年）であり、これに比べると日本人職員の比率は高い。
- ・以下の日本人理事（CGIAR の研究所幹部等。理事会のメンバーではない。）3名が各研究センターの研究戦略策定に関わるとともに、日本人研究者を通じ、日本人若手研究者の受入れや日系企業との連携が拡大するなど、日本による地球規模での食料問題への貢献についてのプレゼンスが向上している。

野口明德（石川県立大教授）：IRRI 理事、Africa Rice 理事
北島薫（京大教授）：国際林業研究センター（CIFOR）理事
浅沼修一（JICA シニア・アドバイザー）：IITA 理事

- ・東京農業大学や文部科学省指定のスーパーグローバル大学である関西学院大学等と連携し、更なる日本人若手研究者の参画に努めている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ CGIAR に在籍している日本人研究者が一時帰国する際には、大学等研究機関を訪問し、インターンの受入等のため積極的に広報を行っている。インターン経験の後、CGIAR 関係機関による採用につながることも多く、今後もインターン受入に係る取組の継続が期待されている。 ・ また、CGIAR は、農学分野における教育・研究・社会貢献等に係わる国際協力活動への参加の意図を有する大学間の連携及び大学と日本の国際農業研究機関との連携を促進するために設置された日本の農学知的支援ネットワーク（Japan Intellectual Support Network in Agricultural Sciences (JISNAS)）と連携し、若手研究者による国際協力活動や人材育成のための業務支援等を実施している。 ・ CGIAR 傘下の研究所の理事や日本人研究者を通じ、日本人研究者の更なる受入等を働きかけている。また、CGIAR 幹部や研究所所長等が訪日した際には、外務省・農林水産省幹部等との意見交換を通じ、働きかけを行っている。 	
5 PDCA サイクルの確保等	PLAN	<p>事務局が事業実施計画を提示。メンバーが承認。</p> <p>イヤマーク（用途を指定）分については、毎年、事業成果に応じ、日本の外交イニシアティブへの貢献や経済効果等の重要指標に応じた統一指標で経済効果等を踏まえて全ての事業提案を精査し、高評価の事業（原則、日本人研究員が主導する事業）を指定。</p>
	DO	<p>計画に基づき事業等が実施される。</p> <p>イヤマーク分については、原則年1回、外務省が事業進捗状況を当該研究機関、研究者、農林水産省からヒアリング。事業執行の適切性を確認。</p>
	CHECK	<p>理事会にて財政報告、監査報告等の提出・議論。</p> <p>イヤマーク分については、事業成果については、毎年イヤマーク事業ごとに提出される日英両言語での報告書により評価。研究プログラムへの拠出については、英語の年次報告書により評価。事業成果を点数付け。</p>
	ACT	<p>上記報告、議論等を翌年の予算配分に反映。</p> <p>イヤマーク分については、上記点数を翌年の予算配分に反映。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件拠出金の一部（事務局が用途を提案するもの）は、CGIAR の通常予算に充当され、本件拠出金の用途のみ特定することはできない。用途が各主要研究分野に限定されているもの（イヤマーク分）についての財政報告は以下のとおり。 ・ 財政状況の報告 報告・提出：2018年3～4月（2017年度） <p>CGIAR を構成する研究センターであって、拠出金対象となるプロジェクトを実施した機関（AfricaRice, CIMMYT, IFPRI, IITA, 世界魚類センター(World Fish) 世界アグロフォレストリーセンター(ICRAF)）からそれぞれ提出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拠出研究プログラムの成果だけでなく、CGIAR としての課題やそれへの取組や改善点についてのより詳細な情報を入手し、CGIAR の方針に反映できるような仕組みづくりについて CGIAR 事務局と相談を行っており、情報共有・意見反映の向上が期待できる。 	
担当課室名	地球規模課題総括課	